

【月刊】

キャッチピース

105

通巻182号
02/9/20



対イラク戦争を止めよう！
私たちの平和力を！

この子たちの上に爆弾を
落とさせるな！

イラクの人々に対する経済制裁の中止を求める市民運動“Voices in the Wilderness”のホームページから採ったこの写真には次のようなキャプションがつけられている。「バスラに近いアル・フセインの道路で生地下水で遊ぶ子供」(1996年撮影)。湾岸戦争によって下水施設が破壊されたイラク都市部。その後11年も続いている経済制裁によって、復興は遅々として進んでいない。写真のこの道路が今はどうなっているかわからない。しかし経済制裁が人々にとって何であるかを象徴する断片として、胸にとどめておきたいと

思う。

第2次湾岸戦争はすでに始まっている。いやむしろ、91年のあの戦争はまだ続いていると呼ぶべきだろう。査察要求→拒否→飛行禁止空域の設定→多国籍軍機の領空侵犯→イラク軍による威嚇→多国籍軍の報復…この暴力の連鎖こそがイラクの12年間だった。

「イラクがテロリストをかくまっている」というブッシュ大統領の断定は、口実にすぎない。ブッシュ大統領は、「飛行禁止空域」(米英が勝手に決めた。国際法上の根拠は何もない)をパトロールする多国籍軍機

<今号の内容>

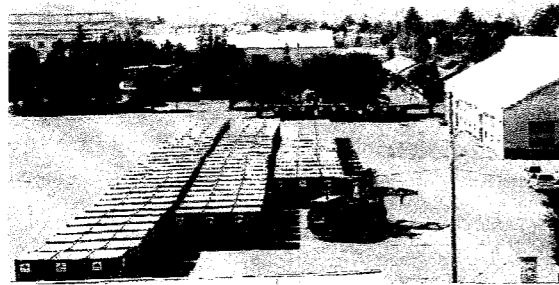
対イラク戦争を止めよう / 【資料】ラムゼー・クラーク氏の国連への手紙 / 【資料】イラク関係年表(91~02) / 沖縄から / 広島8月

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額)個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員(月額)個人1口500円 団体1口1000円

●通信会員(年額)1口3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)



在日米軍基地でも、戦争準備と思われる動きが見え始めている。米陸軍相模総合補給廠では、9月24日、350あまりのコンテナが並べられ、トラックで搬出されていった。横浜の本牧ふ頭で米軍チャーター船に積み込まれると思われる。(金子ときお市羅撮影・提供)



が、イラクからレーダー照射を受けたといつては「軍事施設」への攻撃を繰り返している。

ブッシュ政権誕生後、ほぼ毎日のように「軍事施設」への攻撃が、イラクの「敵対行為」(レーダーの照射など)への対抗措置として行われている。「9.11事象」の何ヶ月も前から、「イラクがテロリストをかくまっている」というのが、武力攻撃の口実にすぎないことはこの事実を見てもわかる。ブッシュは「イラクを攻撃し、イラク政府を転覆することを決心して、大統領に就任」したのだ。

イラクの対空砲火によって多国籍軍機が撃墜されたことは一度もない(無人偵察機をのぞいては)。しかし、多国籍軍の「対抗措置」はミサイルや精密誘導爆弾を用いた「非対称」な攻撃だ。イラク政府は、数百人の市民がこの「軍事施設への攻撃」で死亡したと非難している。

そしてもうひとつの戦争=経済制裁は、イラクの一番弱い人々をいためつけている：

- *浄水の供給率=50%以下(都市部)・33%以下(農村部)。
- *90年以來、5歳以下の子供の50万人が死亡。
- *幼児死亡率は湾岸戦争前と比べて2倍増。
- *新生児の4人に1人は体重2キロ以下。

この瀕死の国土と社会に、米国は牙を剥いている。世界の軍事費の半分近くを占有する巨像がアリをおしつぶすような「戦争」。「戦争」と呼ぶことすらためられる、一方的攻撃・ジェノサイド。核使用のオプションさえ米国は持っている。

ブッシュの国連決議案は

武力行使への通過儀礼

ブッシュ大統領は、9月27日、新しい国連安全保障理事会決議の草案を提出した。その骨子は次のとおりだ。

- 1) 国連安保理は、イラクが現在も過去数年間にわたっても、国連決議の義務を履行していないと断定する。
- 2) イラクは、**本決議採択後30日以内に、査察開始にさきだつて、生物化学兵器、核兵器、弾道ミサイル及び無人飛行機の開発計画に関する全ての情報を、国連が許容しうる正確さを持って開示しなければならない。**
- 3) イラクが安保理に虚偽の報告をしたり、一部を隠蔽した場合やこの決議に定められた国連への協力義務を履行しない場合には、**安保理構成国は、国際的平和と地域の安全保障を確保するために、必要な全ての措置を講じることができる。**
- 4) **常任理事国は、すべての査察チームの代表権をもって行動することができる。**常任理事国は、生物化学兵器、核兵器、弾道ミサイル計画の査察要員を指名することができる。
- 5) イラクは、査察チームに対して、すべての区域、施設への立ち入りと装置、記録、輸送手段に対する査察を即時、無条件・無制限に認めなければならない。
- 6) 査察団は安保理構成国が構成される、十分な規模の保安軍によって護衛される。この決議の目的に沿って、飛行・通行禁止区域、立ち入り禁止区域を定めることができる。

これらの条件をイラクが呑むことができないのは明らかだ。新しい「査察チーム」は米国が指揮する「米国そのもの」だ。「拒否」を承知の決議案である。それは「全ての必要な措置」にいたる「通過儀礼」にすぎない。

この決議が採択されるか否かは不透明だ。常任理事国のフランスやロシアが拒否権を発動すれば成立しない。成立しなければ、「単独でもやる」。それが、9月20日に発表された「新国家安全保障戦略」=ブッシュ・ドクトリンだった。

アフガンは戦争の生体実験場

9月2日のニューヨークタイムズは、「アフガンでの戦闘は、軍を、よりスマートで、強く、迅速にした」と題して、四軍制服組幹部からの取材記事を掲載している。記事は、「四軍幹部はアフガニスタンが戦闘の研究室であり、新しい戦術及び兵器の実験場であったと語る一方、次の攻撃では克服すべき弱点がそこには存在すると指摘している」として、アフガンで得られた「実験結果」を次のように列挙している。

- *精密誘導爆弾の制御装置のバッテリーをもっと長くする必要がある。
- *標準的な小銃は、敵一人を倒すのに3発も撃たなければならない。もっと強力な銃弾の開発が必要である。
- *海兵隊の陸地深部での戦闘能力が実証された。
- *無人偵察機(プレデターなど)の有効性が実証された。
- *陸上基地を十分に確保できない状況下で旧式の空母を洋上基地としたのは正解であった(艦載機を下ろした空母キティホークがその任務にあたった)。
- 米ニューハンプシャー大のマーク・ヘロルド準教授の調査によれば、アフガン空爆による民間人の死者数は、10月3日現在で最大に見積もって3610人、最小でも3124人に上る。(10月6日「毎日新聞」。ちなみに、世界貿易センターでの死者数は、3057人というのが米政府の4月段階での発表だ)。「目撃者のいない戦争」

と言われるこのアフガン攻撃で集められた「生体実験」のデータに基づく改良が、今度はイラクで試され、また新しい実験結果を生み出すのである。今後はまた戦場で使ったことのない「戦術核兵器」を「実験」してみるのだろうか。

米国だけでもやる。
ネックは「資金」だ。だから……

国連がやらないなら、米国単独でもやる。ついてくる国だけが同盟国だとブッシュ大統領はいう。しかし、20万人以上の兵士と、トマホーク、精密誘導爆弾などをフル動員するこの戦争の費用は、毎月の費用が60億-90億ドル(7,300億円~1兆円)に上ると米議会予算局試算ははじき出している。このほかの費用として、戦力の事前配備や撤収に150億ドルはかかる、というの試算もある。「フセイン政権の転覆」を狙うならば、戦争はそう簡単には終わらない。仮に3ヶ月かかったとすれば、330億~420億ドル。イラクの国内総生産額(GDP)が570億ドルである。なんとすさまじい浪費!しかし、これはブッシュ政権をとりまく軍需産業にとってはまたとない「ビジネスチャンス」に他ならない。

ところが、米国は9.11事件以来、今まで経験したことのない「米本土防衛」を最優先しなければならぬ状況に立たされている。本土防衛のために、2003会計年度に計上した予算は、370億ドルに達する。ITバブル崩壊後の経済状況からみれば、対イラク戦争の費用を一国でまかなうことはとても不可能だ。

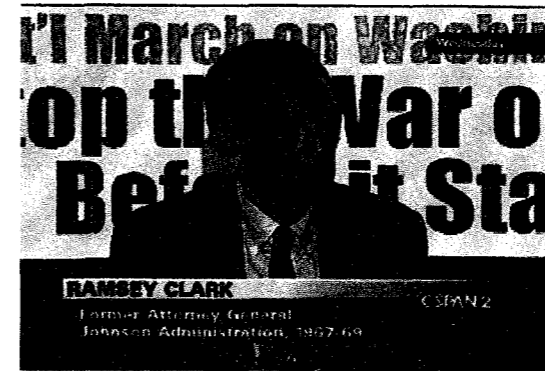
だから湾岸戦争のときのように、頃合を見て、「裏返しにした帽子がまわってくる」ことは必至だ。臆病ものは戦場に行かなくてもいい。ただ、この中にお札を放り込む国だけを「同盟国」と呼ぼう。ブッシュ大統領やラムズフェルド国防長官は、そういつているのである。日本はこれにこたえるのだろうか。

対テロ特措法の下でアラビア海に展開している日本の艦船の動向も目を離せない。9月25日のワシントン発共同電は、米国が、自衛隊の艦船活動地域を、現在のアラビア海からソマリア沖まで拡大するとともに、給油対象を現在の米英に加え、強制措置を伴う臨検検査(臨検)を実施しているドイツなど他国軍にも拡大するよう文書で

国連は米国の圧力に屈さず 戦争回避のため、断固として行動を！

—ラムゼイ・クラーク元司法長官からアナン国連事務総長への公開書簡—
2002. 9. 20

米国の運動団体“International Action Center”のホームページから。訳：田巻一彦（表題は訳者）



アナン事務総長殿

ジョージ・ブッシュ大統領は、もし国連が制止しなければイラクに侵攻するでしょう。多くの国際組織—欧州連合、アフリカ諸国連合、OAS、アラブ連合、さらには勇気ある国々が毅然とこの超大国の暴虐に対する反対の声を上げています。国際的な平和運動、政治指導者そしてアメリカ国内世論は、平和のために果たすべき役割を果たさなければなりません。とりわけ、国連が米国のイラク侵略に反対の姿勢をとらなければ、国連の名誉と尊厳と存在理由は地に落ちるでしょう。

対イラク攻撃の犯罪性は、明白です。

それは、国連加盟諸国民の欲求に真っ向から対立します。いかなる法的、道義的見地からも正当化することはできません。すでに知られた事実関係に照らしても合理性はありません。さらに、すでに実在する戦争と暴力に比して桁違いの脅威を世界にもたらします。さらに、中東地域における長年の紛争を、この先何年にもわたってさらに泥沼化する、危険な冒険でありま

す。たった一つの大国によってなぜ、世界がこのような脅威にさらされているのか。その原因を冷静に分析する必要があります。その熟慮こそが、われわれを平和に導くのです。さらに私たちは、イラク攻撃が生み出すであろう人間的悲劇と、その攻撃が作り出すであろう新たな報復テロの危険を回避するために、国連が何をなすのかについて冷静に考える必要があります。

1. ブッシュ大統領がイラクを攻撃し、イラク政府を転覆することを決断して大統領に就任しました

ブッシュ大統領は、この戦争を制止する暇もあたえずに始めようとしています。彼は、先週の金曜日には、イラクは国連決議を受け入れるとは思えないと断言しました。イラクが、国連決議の即時無条件受け入れを表明すると、今度は、この態度には「よこしまな野望」が隠されているとして、国連がもし行動を起こさないならば、米国単独でもイラクを攻撃すると公約しました。彼はイラクと戦争をして、イラクを力で支配するために、自らの代理人を押し立てるという妄想に凝り固まっているのです。国連でのきわめて好戦的な演説—これ自体、国連憲章、法による支配と平和への希求に対する前例のない攻撃でした—を行った数日後、米国は、航空を審判した米軍機への攻撃と脅迫への報復という、11年間掲げてきた目標を変更しつつあると発表しました。この脅迫と攻撃はそれほど深刻なものだったのでしょうか？米軍機にイラクのミサイルは命中したこともなかったのです。一方、イラク側では数百の人々が米軍によるミサイルやロケットで命を奪われてきました。米軍の攻撃対象は、いわゆる「飛行禁止区域」にとどまらずバグダッドにも及

打診している、と報じた。アフガンからイラクへの「横滑り参戦」の準備がもう始まっているのである。要警戒だ。

そして北東アジアでは・・・ 「有事法制」の根拠が揺らぎはじめた

小泉首相がピョンヤンに行った。数ヶ月前には想像もできなかった場面を私たちはテレビや新聞でみた。拉致された人々の過酷な運命に私たちがじろぎ、歴史の奥底で何が起きていたのかを怒りと恐れをもって思い知った。その「闇」の解明が、一刻も早くおこなわれなければならないことはいまでもない。それでも、この首脳会談の意義は大きかった。キム・ジョンイル氏は、ミサイル実験の凍結をつづけること、「不審船」と日本で呼ばれている対日工作船の活動を止めることを約束した。

有事法制推進論者が主張した根拠はくずれさるうとしている。

中東では戦争の危機があり、北東アジアには平和のチャンスが見え始めた。このような「まだら」な世界に私たちはいる。小泉訪朝は、ブッシュ大統領と会ったすぐ後だった。これを、産油国「資産価値」の高い産油国・イラクへの「投資」＝戦争と国家の乗っ取り、に精力と資金を集中するための「不良資産」＝北朝鮮の棚上げであり、すでに昨年秋のQDR（四年ごとの戦力見直し）で「二正面作戦」を放棄した米国の思惑通りにことが進んでいる、などと、したり顔で分析する前に、私たちはこの事態の激変を、真っ正直に受け止めたいと思う。日本には、「切迫した危機」はなくなった。すくなくともその道筋がはっきりと見えてきた。

「戦争協力拒否に罰則なし」 自治体の平和力が弱った地帯

今国会での「有事法制」の成立を政府与党は断念した、と伝えられる。予断は許さない、でも廃案におこむチャンスが私たちの前にはある。

政府与党は、さまざまな修正提案をうちあげているが、国民の疑問に何らこたえるものではない。

第五条「地方公共団体の協力の責務」に関しても国

立市長の44項目の質問・再質問をはじめとして多くの自治体から疑問の声があがっているにもかかわらず、明確な回答はない。

しかし、戦争協力を強制することはできないことがほかならぬ政府の言葉として聞こえ始めた。

防衛庁ホームページに掲載された「武力攻撃事態法・想定問答」の次の下りに大いに注目したい。

（問）業務従事命令により業務従事者が行う業務にはどのようなものが考えられますか。また、どのような場所で行うことになるのですか。また、命令違反をした者に罰則を科していないのは何故ですか。

（答）業務従事命令により実施していただく業務は、業務従事者の専門的な知識・経験や能力を用い、能動的かつ主体的に行って頂くものであり、我が国が武力攻撃を受けているような事態においては、自発的かつ積極的に協力して頂けるものと考えており、仮に、罰則をもって強制的に業務に従事させたとしても、十分な命令の効果が期待できず、場合によっては自衛隊の任務遂行に支障を及ぼしかねないと考えていることから、命令に違反した者に罰則を科することは考えてはいません。

自発的にやってもらうことが大事という言い方の中に、彼らの弱点が隠されていると思う。やはり、武力攻撃事態法が「個別法」である限りは、戦争協力の強制はできないのである。

「協力の責務」は、マインドコントロールなのである。「拒否できない」と思い込ませることによって「自発的な協力」を引き出すためのカラクリなのである。それが、だんだん明らかになってきた。

これが「自治体の平和力」と有事法案を作った人々の綱引きが到達した地平なのだ。私たちはかなりの確信を持って、こう言ってもよいのではないかと。

9月24日、米国カリフォルニア州のサンタクルーズ市議会は、「イラク攻撃に反対し、市長に大統領と地元選出国会議員に書簡を送る権限を付与する」勧告決議を採択した。「市議会がブッシュ大統領の戦争への突進に反対し、外交努力による平和の実現を支持することは、きわめて重要である」。

ここに希望がある。小さいが確かな希望がある。
(田巻一彦 10月7日記)

んでいます。今、米国は、イラク侵攻に先立って主要な軍事施設を破壊すると宣言しています。毎日のように脅迫とプロバガンダが繰り返され、抵抗の声を掻き消そうとしています。戦争へのアクセラは緩められることはないでしょう。そして最終的には戦車がイラクになだれ込むでしょう。もし暴力に反対する声の世界を覆わない限りは。

2. ブッシュ大統領は、米国と国連とすべての国々を無法で終わることのない戦争へと引きずり込もうとしています

ブッシュ大統領は、「対テロ戦争」では、事前の警告もなしに自らの恣意だけで、いかなる国も組織も人々も攻撃する権利が、自分にはあると主張しています。大統領と政府のメンバーは、政府の専制や人民に対する抑圧を禁じた法的規制は、もはや時代遅れであり、国家の安全保障に合致しないと宣言しました。彼らは言います。危険極まりないテロリズムを防止するためには、国外からのテロ攻撃の可能性自体を先制攻撃で破壊せざるを得ず、米国の法律で公衆の敵とみなされた人物を随意に逮捕・拘禁し尋問し、監視下におかざるを得ない、と。つまり「必要性こそが絶対的命題」であり「必要性には交渉の余地はない」。

ナチスのゲシュタポの指導者、ハンリッヒ・ヒムラーの「まず撃て。質問はそれからいい。私が守ってやる」という言葉は、そのままブッシュ大統領に引き継がれています。ボルグスによる当時のドイツを指していった言葉になれば、ブッシュ大統領は、ナチスドイツがそうであったように、「暴力と剣への信仰を世界にもたらして」いるのです。そして、ナチスドイツは敗れました。ドイツ国民は二世代にわたって剣への信仰を拒否しています。彼らの粘り強い平和の追求の姿は、至るところで後に続く世代からの尊敬を勝ち得るでしょう。

国連加盟国の国民は、ブッシュ大統領の「対テロ戦争」によって、国際法と人権擁護の死滅という脅威に直面しています。

ブッシュ大統領が「対テロ戦争」を宣言して以来、他の国々も先制攻撃を主張しはじめています。インドとパキスタン間では、米国が、国連との協議もなしに、一方的な決断で、裁判もなんらの明白な証拠がなくても、テロリストを殺すために無制限の権利を行使し、テロリス

トをかくまっている国を攻撃すると宣言して以来、核戦争の危険性が1962年以降かつてないレベルまで高まっています。

ブッシュ大統領が「対テロ戦争」で主張しているのと同じような論拠で、他国を攻撃したり、自国民の人権を抑圧する権利を宣言するというやり方が、すでにいくつかの国々に蔓延しつつあるのです。メアリ・ルビンソン前国連人権高等弁務官は退任にあたって、静かに、しかし断固として米国の専制攻撃と人権凍結の宣言の波及効果について言及しました。

2002年9月11日、米国の強い後押しを受けているコロンビアの新政権は、「容疑者を令状なしに逮捕し、軍の管轄地域を設定できる権限」を宣告しました。新しい権限には「電話盗聴に対する規制の緩和と外国人の制限地域への接近の禁止、容疑者の自宅や事務所への令状なしの立ち入り」が含まれています。これらの人権抑圧は、百万件の情報をネットワークするという、「9.11事態」後の非常事態計画を、そのまま人口400万の小国で移植したものです。(ニューヨークタイムズ2002年9月12日号参照)

3. イラクではなく米国こそが国連の独立性と設立目的に対する最大の脅威です

ブッシュ大統領は、イラクの脅威をもって戦争を正当化しようとしています。しかしこれは間違っています。国防総省によれば、イラクの軍事力の80%は1991年に破壊されています。大量破壊兵器の製造に必要な物資及び装置の90%は、すでに国連による8年以上に及ぶ査察によって摘発、破壊されています。1990年まで、たしかにイラクは近隣諸国に比べて強大でした。しかし、今は弱小国に過ぎません。新生児の4人に1人は体重2kg以下で、短命と病気と発育不全を約束されて生まれてきます。1989年には体重2キロを割るような新生児は、20人に1人以下でした。イラクが平和の脅威となる可能性は過去のものであり、現在では、他のいくつかの国々や集団よりはるかに小さいといえます。対イラク攻撃は、必ずや米国と米国を支援する国々に対する報復攻撃を呼び、それは何年も続くことになるでしょう。

米国は、イラクが国連の権威を脅かしていると主張し、国連に対して、イラク国民の死亡率をさらに増加させる

経済制裁の継続を強要しています。経済制裁による死者の数は、この12年間、ジェノサイドと呼ぶべき水準に達しています。イラクは、このような国民に対する刑罰を中止するよう孤立無援で訴えることしかできずにいます。対イラク経済制裁において国連が演じている役割は国連の威厳と名誉を傷つけています。このことを思えばなおさら、国連は戦争に対して抵抗しなければならないはず

です。査察は、8年間にわたって経済制裁を合理化する道具として使われ、その結果、毎月数千千の子供と高齢者が死んでいます。イラクは1991年中に終了するべきであった懲罰的経済制裁の犠牲者です。米国が9月11日にテロ攻撃で死んだ人々よりはるかに多い、500万人がすでにこれまでに経済制裁のために死んでいます。

米国こそが国連の権威を脅かしています。のみならず、国連の独立、威厳そして実行的行動への希望も、米国によって窮地に立たされています。米国は国連への資金拠出を、もっぱら米国が選択した時期と金額でしか行っていない。米国は、加盟国に投票を強要し、国連事務局の人事にも介入しています。米国は先ごろ、UNESCOに復帰しました。しかしこれは一時的な利益を狙ったものです。18年前には、UNESCOの設立目的自体に異論を唱えて脱退しているのです。さらに米国はイラク査察団にスパイを配置しています。

核兵器や核兵器の拡散防止に関わる条約を拒否しているのも米国です。生物兵器禁止条約の発効を可能にする議定書に反対票を投じ、対地雷禁止条約を拒否してその成立の妨害に熱心だったのも米国です。さらに国際刑事法廷の創設を妨害し、子供の権利条約でも、子供の戦争への動員禁止に対して難癖をつけています。米国は、これにとどまらず、戦争のコントロールと制限、環境保護、貧困の減少と健康保護に関する国際的努力の事実上すべてに反対しています。

ブッシュ大統領は、過去22年間にイラクが行った2件の対外侵略を指摘しています。彼は、過去220年間に米国がアフリカ、アジア、そしてアメリカ大陸で行ってきた侵略の歴史、そして、アメリカ先住民や他国から、脅しと暴力で土地を永久に取り上げてきた歴史—フロリダ、テキサス、アリゾナ、ニューメキシコ、カリフォルニア、プエルトリコなどを無視しています。イラクが2件の対外侵略を犯した同じ22年間だけをとっても、米国は侵略行為と軍事攻撃を繰り返してきました。グレナダ、ニ

カラグア、リビア、パナマ、ハイチ、ソマリア、スーダン、イラク、ユーゴスラビア、アフガニスタンなどに対しては直接的に手を下し、ほかの国々では、侵略や軍事攻撃を支援してきたのです。

1983年に、米国が小国グレナダを脅迫した挙句に侵略し、占領した事実を思い起こすことは有益です。数百人の民間人が殺され、小さな精神病院が破壊されて多くの患者が死にました。1986年4月には、トリポリとベンガジを深夜の真っ暗な無防備な時間帯に攻撃し、ここでも多くの民間人を殺し、4つの外国大使館を破壊しました。1998年8月には、カーツームのエル・シファ製薬工場に21発のトマホークを撃ち込み、スーダン国民のために必要な医薬品原料の半分を破壊しました。もう何年も、スーダンとウガンダに軍を駐留させてスーダン政府と戦っています。湾岸戦争終了後、おびただしい回数に攻撃をイラクに対して行い、数百人々を殺しました。米国側には犠牲者もなく、航空機の損失もありません。

4. ブッシュ大統領がイラク攻撃を決心した理由は？

イラクが米国へ他の国々に対する脅威であることを示す合理的な証拠は、何もありません。イラク攻撃の理由は他にあります。

ブッシュ大統領はテキサス州知事に在任中、1967年に廃止された死刑制度が76年に復活して以来、全ての州知事の中で最も多くの死刑執行を行いました。彼は、マイノリティ、女性、知恵遅れの人々と外国人—本来ならば「外交関係に関するウィーン条約」によって、逮捕にあたってはその人の属する国の機関への通知が義務付けられています—に対して死刑を執行することを承認しました。その衝動は「イラクの体制変更」と同質のもので、米国最高裁判所は、知恵遅れの人々を死刑にすることは米国憲法に違反する残忍で異常な刑罰であるとしています。ブッシュ大統領が国連に対して押し付けようとしているのは、これと同じ価値観と願望です。

彼が、イラクを攻撃をしたい理由の中には、次のような事柄も含まれていると思われます。

・経済政策の失敗—健全な黒字財政が、数兆ドルの損失に転じてしまった。

・米国に莫大な利益をもたらすかもしれない—逆に悪夢に転じるかもしれない—「新しい世界秩序」とい

イラク関連年表 1990-2002

※ NGO "Center for Defense Information" のホームページから (訳: 田巻一彦)

1990年

- | | | | |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------|
| 7月6日 | イラクのアリク・タジズ外相、クウェートが OPEC の取極め以上の石油を採掘し、イラク・クウェート国境にまたがるメイラ油田で盗掘斜め掘り) をしていることはイラクに対する「直接攻撃である」と非難。 | 8月8日 | イラク、クウェートの併合を宣言。 |
| 7月25日 | イラクのフセイン大統領がエイプリル・グラスピー米大使と会談。同大使は大統領に対して、(おそらく、不運にも) 合衆国はイラクとクウェートの国境紛争に対して何らの見解も持たないと回答した。 | 8月9日 | 安全保障理事会、ただちにイラクによるクウェート併合の無効を宣言。 |
| 8月2日 | 早朝、イラク軍部隊がクウェートに侵攻。短時間のうちにクウェートの軍事的支配を確立。ブッシュ米大統領は、軍事侵攻を激しく非難し、イラク及び占領下クウェートへの経済制裁を命令するとともに、合衆国内におけるイラク及びクウェートの資産を凍結。国連安全保障理事会は決議 660 号を採択、侵攻を非難しイラク軍の即時無条件撤退を求める。安全保障理事会は決議に従わない場合には、イラクに対して強制的制裁措置をとると威嚇した。この時、ペルシャ湾には6隻の米海軍艦船が展開していた(1949年以來の中東ブレゼンスの一環である)。また空母インディペンデンス戦闘団はインド洋、空母ドワイト・D・アイゼンハワー戦闘団は地中海にいた。 | 8月10日 | カイロでアラブ首脳が緊急会議。対イラク防衛のためアラブ軍部隊をサウジアラビア及び湾岸諸国に派遣することを決定。 |
| 8月3日 | イラクは、8月5日までにクウェートから撤退すると声明。報道機関は、撤収中の機材及びクウェートで捕獲された物資を載せた輸送車両の列を目撃した。 | 8月11日 | エジプト軍及びモロッコ軍のサウジ配備始まる。 |
| 8月6日 | 国連安保理、決議 661 号を採択。イラク及び占領下クウェートに対する包括的な貿易禁止を内容とする。 | 8月13日 | パキスタンも軍のサウジ派遣を声明。 |
| 8月6~7日 | ブッシュ大統領、米軍部隊をサウジアラビアに派遣。対イラク防衛の支援が | 8月14日 | シリア軍サウジに到着。 |
| | | 8月17日 | イラクが外国の市民をイラクに招きイラク攻撃に対する「人間の盾」として「客人として遇する」と声明。 |
| | | 8月18日 | 安全保障理事会決議 664 号。イラクに外国人の釈放を要求、迫害せぬよう警告。 |
| | | 8月25日 | 国連安全保障理事会、ペルシャ湾海域の各国海軍に対して、対イラク制裁違反行為を防止するための武力行使を承認。 |
| | | 9月1日 | カイロでアラブ連盟の緊急会議開催。イラクにクウェートからの撤退と賠償金の支払い、外国人の解放を要求。 |
| | | 10月29日 | 安全保障理事会決議 667 号。クウェート侵攻及び占領とそれに伴うダメージ、負傷者並びに経済的損失はイラクの責に帰する。 |
| | | 11月8日 | 安全保障理事会、20万の部隊をペルシャ湾に派遣し攻撃体制を構築する決定を発表。 |
| | | 11月29日 | 安全保障理事会決議 678 号。91年1月15日までにイラクがクウェートから撤退しない場合には、「必要なあらゆる手段」を行使することを承認。 |
| | | 12月6日 | ドイツに駐留する米陸軍第7師団の攻撃部隊の装備を積んだ最初の船がサウジに到着。 |

う夢を実現すること。

- ・「父親の仇」を討つこと。
- ・アラブ国家を弱体化すること。
- ・イスラムを弱体化すること。
- ・イスラエルを防衛し、同国の地域的な支配権を強化すること。
- ・米国の利益を増大させるため、イラクの石油への支配権を確保すること。中東地域の石油価格の支配権を握ること。

このような目的でイラクを攻撃することは、犯罪であり、1974年12月14日の「攻撃の定義に関する国連総会決議」を含む、多くの国際合意に対する明白な違反行為であります。

過去の米国による「体制転覆」が生み出したのは、専制政治家の長大なリストでした。イランのシャー、コンゴのモブツ、チリのピノチェット…これらはすべて、民主的に選出された政府によって取って代わられています。

5. 中東における

大量破壊兵器の削減のための合理的な政策はイスラエルを含むものでなければなりません

米国の敵をあぶりだして攻撃するという国連と米国の政策は、憎悪と分断とテロリズムを拡大し、戦争への道を開きます。米国がイスラエルに与えている国民一人当たりの経済援助額は、サハラ諸国の国民一人当たりの収入額を超えます。米国が押し付けている経済制裁によってイラク国民一人当たりの所得は、1989年に比べて75%減少しました。過去10年間のイスラエルの国民一人当たり所得は、パレスチナ人の12倍に相当します。

イスラエルは、ブッシュ大統領の「対テロ戦争宣言」を口実に、数十年つづけてきたパレスチナ民衆への攻撃をエスカレートさせました。ヨルダン川西岸及びガザ地区の町並みを無差別に破壊し、国際法や度重なる国連総会、安全保障理事会の決議に逆らって土地を新たに奪っています。

イスラエルは、米国由来の核弾頭を数百基と、数千キロ以上の射程と命中精度を持った高性能ロケットを保有しており。米国との間で、新型ロケットなどの武器共同開発を約束しています。

対立を抱えた地域の中で、ある一国が大量破壊兵器を保有することは兵器の拡散競争を促進し、戦争の可能性

を高めます。国連は、すべての大量破壊兵器の削減と撤廃のために行動するべきです。邪悪な敵を処罰せよという、大量破壊兵器とその運搬手段の大半を占有する超大国の要求に屈服するべきではありません。

イスラエルはあらゆる国家の中で、もっとも多くの国連決議違反を過去40年間に犯してきました。それでも、イスラエルは処罰されていません。

安全保障理事会決議への違反は、平時において、また差し迫った軍事攻撃の危機が存在しない状況下で、ある国家と民衆への攻撃を国連が承認する根拠にはなりえません。そうではなくて、安全保障理事会決議に違反したすべての国に対しそれを守らせる努力こそが求められています。

6. 戦争か、平和かの決断が迫られています

国連と米国は、戦争ではなく平和を追求しなければなりません。対イラク攻撃は「パンドラの箱」を開き、世界は数十年に及ぶ暴力のエスカレートの時代を迎えるでしょう。平和は可能です。のみならず、科学技術が人類に与えた地球大の自己破壊の手段を思うならば、平和は必須の命題です。

もし仮にブッシュ大統領が、国連の承認の有無にかかわらずイラクを攻撃することが許されるとするならば、彼は「公衆の最大の敵」となるでしょう。それだけではありません。戦争を防止するために創設されたにもかかわらず戦争に加担した国連自身も、「無力」以上の非難にさらされるでしょう。その時、戦争の苦難に終止符を打ちたいと願う世界の民衆は、国連とは別の手立てを見つけていなければならないでしょう。

国連が決断を下すべき時です。国連は、断固として独立性を守り、国連憲章と国際法、そして国連自体の存在意義に忠実に行動するのでしょうか。そうではなくて、超大国の要求に屈して、文明発祥の地に対する攻撃を容認し、私たちが無法の支配する世界に導くのでしょうか。

そんなことがあってはなりません。 ◆◆



1991年

1月9日 ジェームズ・ベーカー国務長官がアジズ外相とジュネーブで会談するも紛争の解決に失敗。

1月12日 米下院、ブッシュ大統領がイラクのクウェート撤退のための「あらゆる必要な措置」をとることを承認する決議を採択。

1月16日 多国籍軍、深夜にイラクへの空爆を開始（「砂漠の嵐」作戦）。

1月22日 イラク、イスラエルにスカッドミサイルを発射。つづいてサウジに対しても同様の攻撃。

1月23日 イラク軍、周到な計画のもとにペルシャ湾に大量の原油を流出。史上最大規模の原油流出。米当局はこれを「環境テロ」と非難。

1月29日 イラク、サウジのカフジを攻撃するも多国籍軍により敗退。

2月15日 イラク、クウェートからの撤退の意思を表す。多国籍軍は、つけられた多くの条件を理由にこれを拒否。

2月24日 紛争回避のための努力の失敗とイラク軍のクウェート撤退がいまだお行われていないとして、多国籍軍はイラクをクウェートから放逐するための長期的な陸上、海上作戦を開始。イラク軍はクウェートの油田その他の施設の破壊を始める。

2月28日 ブッシュ大統領攻撃停止を宣言。湾岸戦争終結。

3月2日 国連安全保障理事会、11対1で決議686号を採択。正式停戦にあたってイラクが従うべき条件の概略を示す。

3月3日 サフワンにおけるイラクとの停戦交渉において、ノーマン・シュヴァルツコップ将軍は、イラク軍機がイラク領上空を飛行すれば直ちに撃墜すると警告。ただし、南部地域における統治及び通信の支援のためにヘリコプターを使用することは例外として認める。将軍は、イラクがこの例外措置を武装ヘリコプターによる反撃に利用することを予期しなかった。イラク軍は18のうち14の州で、武装ヘリに支援されて反攻。

3月20日 米F15C機、北部イラクを飛行中のイラク軍SU22を撃墜。

3月22日 イラク北部で米F15CがイラクのSU22を撃墜。同日、もう一機のF15Cがイラク軍のPC9（練習機）パイロットに機からの離脱を強制。この後12ヶ月にわたって、イラク軍の固定翼機は地上にとどまる。

4月3日 国連安保理決議687号、停戦条件及び対イラク武装解除要求を明示。

4月6日 統合作戦部隊「プロバイド・コンフォート」、イラク北部における人道支援作戦を目的にトルコのインシルリック空軍基地に配備。

4月10日 米高官、クルド人救済作戦をイラクが妨害したと警告。北緯36度以降におけるイラク軍機の飛行を禁止。

6月17日 国連安保理決議687号に従ったイラクの武装解除を監視するために、国連に特別委員会を設置（UNSCOM）

6月23～28日 UNSCOM/IAEA（国際原子力エネルギー機関）の査察官が核関連機器を積んだイラクの自動車を止めることを、イラク軍が銃撃で阻止。最初の阻止行動。機器は後日発見され停戦合意に基づいて破壊された。

6月25日 米国、クルド人保護のための介入部隊の編成を公表。

7月18日～20日 イラクの弾道ミサイル存在明らかに。UNSCOM、未申告の擬似ミサイル発射支援機器を発見し、破壊。

8月2～8日 UNSCOM、イラクの大規模な生物兵器開発計画を摘発。三種類の生物兵器用種物質及び三種の戦闘用防毒マスクが含まれる。

9月6～13日 イラク、UNSCOM査察団のヘリコプター使用を妨害。

9月24日 イラク、領土内での国連ヘリコプターの無制限飛行に同意。

10月6日 最後に残されたクウェートの原油火災が鎮火。

10月9日 クルド人とイラク軍の間で停戦合意。

10月11日 国連決議715号。イラクの兵器プログラムの監視・実証結果を承認。イラクに対してUNSCOM及びIAEAの査察への全面的協力を義務付ける。

1992年

4月5日 イラン軍機、イラク国内の反体制勢力の拠点を攻撃。イラクはスクランブル

で対抗するが、侵入機の追尾に失敗。米軍はこれを静観。以後、イラク軍機は、91年3月22日以来の飛行禁止措置を無視して飛行を継続。

7月5日 UNSCOM査察官、バグダッドの政府機関の建物への立ち入りを拒否される。[中立な]アドバイザーチームを指名することによって立ち入りは認められた。

8月26日 ブッシュ大統領、北緯32度以南に飛行禁止地帯を設定。固定翼機及びヘリコプター両方の飛行を禁止。

12月27日 米軍機、南部飛行禁止地帯に侵入したイラク軍機を撃墜。

1993年

1月21日 フランスのミラージュが、F-16及びF-4Gに援護を受けて、イラク北部のイラク軍ミサイル発射施設を攻撃。理由は、同施設のレーダーから追尾を受けたこと。

1月22日 F-4Gがイラク北部の地对空ミサイル基地にミサイル2発を打ち込む。

2月3日 北部イラクを定期パトロール中の米軍機がイラクから対空砲火を受ける。

4月9日 北部のサダムダム付近で、対クルド人道支援部隊（プロバイド・コンフォート）の航空機がイラクから対空砲火を受ける。

4月18日 イラクの対空レーダーが北緯36度以北で米軍のF14-G二機を捕捉。レーダー施設は36度より南にあった。米軍機の1機が対地攻撃ミサイルでレーダー1基を攻撃・破壊。

6月27日 米国、バグダッドをミサイル攻撃。93年4月にクウェートで起きたとされるブッシュ前大統領暗殺未遂計画への関与疑惑を理由とするもの。

6月29日 サザン・ウォッチ（南部飛行禁止区域の監視行動）に従事中のF-4Gが対空防衛施設をミサイル攻撃。同施設が、同機らに照明を照射したことが理由。

7月29日 西南アジア統合任務部隊（Joint Task Force Southwest Asia）所属の米海軍のEA-6B二機が、別々に対空レーダーの照射を受けたとしてイラクのミサイル基地を攻撃。

8月19日 米軍のF-16二機が、モスル西部で対空ミサイルの発射があったとしてクラ

12月21日 スター爆弾を投下。1時間後には、F-15二機がレーザー誘導爆弾2発を投下。イラク北部のファイダで、イラク軍が米偵察機を攻撃。偵察機は、99年3月21日に設定された保安地帯内を飛行しておりイラク軍は、保安地帯から1マイル以上はなれたところにいた。イラク政府はこの西側報道を「でっち上げで根拠のないもの」と否定。

1994年

この年は9月までイラクによる飛行禁止地域における多国籍軍機への攻撃は発生しなかった。

10月6日 イラク、UNSCOM及びIAEAによる査察への協力停止を警告、軍部隊をクウェート国境に移動。

10月8日 国連安保理、イラク国境へのイラク軍の移動に「重大な懸念」を表明。2日後、米軍はクウェートへの部隊配備を開始。

10月15日 国連安保理決議949号。イラクに対してUNSCOMへの全面的協力とイラク南部に進出した舞台の原状復帰を要求。イラク、UNSCOMへの協力再開。

1995年

7月1日 UNSCOMによる査察結果と反駁の余地のない証拠を前に、イラクが初めて攻撃的な生物兵器計画の存在を認める。しかし、実装化については否認。

8月8日 イラクの武器開発計画全体の責任者で、イラクを離れヨルダンに滞在しているフセイン・カメル元産業鉱業相が、イラクが禁止された武器開発計画に関する重要情報をUNSCOM及びIAEAに対して秘匿したと述べた。イラクは、当該情報秘匿はカメル将軍が行ったと主張した。イラクは、生物兵器に関する第三次の「全面的、最終的かつ完全な開示」を破棄し、兵器製造を含むより包括的な生物化学兵器計画に関する情報開示を認めた。さらにイラクはこれまで開示された以上の規模の長距離ミサイル開発計画の存在を認めた。イラクは養鶏場に隠されていた大量の文書をUNSCOMとIAEAに提供した。この文書開示に引き続き、イラクは、神経ガスVXと核兵器に関する文書を開示した。

11月 ヨルダン政府、高性能のミサイル部品を積んでイラクに向かう貨物船を阻止。イラクはこれら機材の一部はかつてイラク内にあったとしつつも購入の意図を否定。UNSCOMの調査の結果、イラク当局とミサイル工場が高性能の管制・制御部品の調達に関与したことが確認された。UNSCOMは同種の機材をチグリス川から回収。調達に関与したイラク当局者によって投棄された疑いが持たれた。

1996年

8月31日 イラク部隊、クルド民主党と同盟を結び、アービルに侵攻。数日後に撤退。
 9月3日 ビル・クリントン米大統領、南部飛行禁止空域を北緯33度まで拡大。
 9月11日 イラクが、北部飛行禁止空域において対空ミサイルSA-6を米軍のF-16に発射したが命中せず。戦闘機とヘリ各1機が南部飛行禁止空域を侵犯。
 11月2日 サザン・ウォッチ(南部飛行禁止空域監視作戦)のF-16が、北緯32度付近で、レーダー警戒信号を受信したとしてイラクの移動式対空レーダーにHARMミサイルを発射。後日の調査で、イラクのレーダーは米軍機を追尾していなかったことが判明。
 11月4日 サザン・ウォッチのF-16が、北緯32度付近で、レーダー警戒信号を受信したとしてイラクの移動式対空レーダーにHARMミサイルを発射。
 12月31日 プロバイド・コンフォート作戦、公式には終了。

1997年

1月1日 トルコ政府、トルコからの空軍作戦の継続を承認。ノーザン・ウォッチ(北部飛行禁止空域監視)作戦開始。
 1月 国連、オイル・フォー・フード・プログラムを開始。売り上げを人道援助にのみ使うことを条件に、イラクに石油販売を認める。
 9月17日 イラクが「国家機密にかかわる」としていた施設への立ち入りを図っていたUNSCOMの査察官が同施設からの文書ファイルの搬出、焼却と焼却灰の付近の

川への投棄を目撃、ビデオに収める。
 11月13日 **イラク、米国籍のUNSCOM要員の即時国外退去を要求。**UNSCOM委員長は、要員の一時退去を決定。最低限の要員が資産及び設備の維持のためにバグダッドに残る。
 11月20日 集中的な外交折衝の結果、イラクとロシアの間でUNSCOM要員全員のイラク復帰と業務の全面再開の合意が成立。バーレインに一時退去していた要員も21日にはイラクに戻る。翌日から査察業務を再開。

1998年

11月1日 イラク、UNSCOMの武器査察への協力を全面中止。
 11月7日 国連の武器査察要員15名が国外退去。
 11月15日 米軍、査察協力再開の約束を受けて空爆を中止。
 12月16日 UNSCOM要員の全員が国外退去。
 12月17日 **米英が、「砂漠の狐」作戦敢行。四夜にわたりイラク全土の標的を攻撃。**
 12月30日 タリル近郊の対空ミサイルサイトが、サザン・ウォッチのF-16に6~8発のミサイルを発射。同施設へのレーザー誘導爆弾投下への報復。F-16は、イラクのレーダー制御施設への「予防的措置」としてHARMミサイル2基を発射した。

1999年

1月5日 南部飛行禁止空域で、F-15及びF-14がそれぞれ別々にイラクのミグ戦闘機に計6発のミサイルを発射したが命中はしなかった。
 1月12日 イラク軍機5機が南部飛行禁止空域を、2機が北部飛行禁止空域をそれぞれ侵犯。国防総省によれば、「砂漠の狐作戦」以降の禁止空域侵犯は70件に上る。
 2月10日 イラク軍機の三波にわたる南部飛行禁止空域侵犯を受け、米英機がイラクの対空施設2ヶ所を攻撃。
 2月24日 米空軍機と海軍機がイスカンダリヤ近郊のイラク対空ミサイル施設を攻撃。同施設はバグダッドかの30マイル南。イラクの対空砲火及び南部飛行禁止空域侵犯への対抗措置。
 11月22日 イラクの対空砲が多国籍軍機を射撃し

ことへの対抗措置として、米海軍機が対空ミサイル施設を攻撃。バグダッドの85マイル南。

2000年

1月9日 1998年からこの日までの間に、イラクによる米軍機に対する対空攻撃は420件、「砂漠の狐作戦」以来の南部飛行禁止空域の侵犯は140回。
 4月4日 多国籍軍機、バグダッドの17マイル南東のナジラヤのレーダー施設などイラク軍事施設に精密誘導爆弾を投下。イラク、南部において米英機の空爆で2名が死亡と発表。
 5月22日 1998年以来的多国籍軍機へのミサイル攻撃は470件。イラクの南部飛行禁止空域の侵犯は150件。

2001年

1月1日 米軍機、南部飛行禁止空域でイラクのレーダー施設を二波にわたり攻撃。
 1月16日 **米英機、南部飛行禁止空域とイラク中部の対空防衛施設五ヶ所を攻撃。この、ブッシュ新政権のもとでの最初の攻撃にはおよそ12機が参加。**
 1月20日 米軍機が南部の対空防衛施設を攻撃。すべての航空機が無事機関。
 1月24日 イラク、モスル北方でノーザン・ウォッチ(北部飛行禁止空域監視作戦)中の多国籍軍機を攻撃。米軍機、爆撃で対抗。
 1月28日 米軍機、南部でイラク対空防衛施設を攻撃。「イラクの最近の国連安保理決議違反への対抗措置」。
 2月11日 米軍機、対空砲火への報復に南部の対空砲陣地を攻撃。
 2月12日 イラク軍、モスル北方で北部飛行禁止空域を巡回中の多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍機は施設への爆撃で対抗。
 2月13日 米軍機イラクミサイル施設を攻撃。
 2月16日 多国籍軍機イラク施設を攻撃。
 2月22日 イラク、北部飛行禁止空域で多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍機、イラクを空爆。
 3月30日 多国籍軍機、南部飛行禁止空域でイラクの対空砲火への対抗措置として精密誘導爆弾投下。

4月6日 イラク、多国籍軍機を攻撃。
 4月12日 米軍機、イラクの対空砲火に精密誘導爆弾投下で対抗。
 4月19日 米英機、南部飛行禁止空域での監視行動への妨害への対抗措置として、南部の早期レーダー施設を攻撃。
 4月20日 多国籍軍機、南部の早期レーダー施設を攻撃。
 4月30日 イラク、北部で多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍機は爆撃で対抗。
 5月18日 米英機、バグダッドから180マイル南のイラク防衛施設を爆撃。
 5月23日 イラク、北部飛行禁止空域を巡回中の多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍機はイラクのレーダーによる捕捉も受ける。多国籍軍機は爆撃で対抗。
 6月5日 多国籍軍機、南部飛行禁止空域のイラク対空砲施設を攻撃。翌日にはレーダー施設を攻撃。
 6月14日 多国籍軍機、北部飛行禁止空域でイラクのミサイル誘導レーダにより捕捉される。その後、イラクと多国籍軍との攻撃の押収が続く・・・
 6月25日 米→イラク対空砲施設(南部)
 7月7日 米→イラク対空砲施設(南部)
 7月17日 米→イラク対空砲施設(南部)
 7月18日 イタリアのアビアーノ基地所属の米空軍のF-16がトルコで墜落。北部飛行禁止空域の巡回に向かう途中の事故。パイロットは脱出し無事。
 8月7日 イラク→多国籍軍機(北部)
 8月10日 多国籍軍→イラク通信、レーダー、ミサイル施設(南部)。
 8月14日 多国籍軍→ミサイル施設
 8月17日 イラク、多国籍軍機を対空砲で威嚇。多国籍軍機、自衛のために対空防衛システムを爆撃。
 8月25日 多国籍軍→イラク早期警戒レーダー施設
 8月27日 イラク、多国籍軍機に對空砲火。多国籍軍爆撃で反撃。米空軍の無人飛行機プレデターが行方不明に。墜落もしくは撃墜されたものと思われる。
 8月28日 多国籍軍、南部の管制施設に精密誘導爆弾攻撃。2日後には、レーダー施設を攻撃。
 9月4日 イラク→多国籍軍機(北部・モスル)
 9月9日~11月27日 多国籍軍、7回にわたりイラ

クを防空施設などを攻撃。

2002年

2月4日 イラク→多国籍軍機(北部)。多国籍軍→イラク(同)

2月28日 イラク→多国籍軍機(北部)。多国籍軍→イラク(同)

3月19日 イラク防空レーダー、北部飛行禁止空域付近で多国籍軍機を捕捉。多国籍軍は精密誘導爆弾で反撃。

3月29日 アフガニスタン駐留軍の再編で、第5特殊戦隊がイラクに振り向けられる。

5月1日 イラク、北部のサダムダム付近で多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍は精密誘導爆弾で反撃。

5月28日 6月19日 イラク、同じくサダムダム付近で多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍機は精密誘導爆弾で反撃。

6月26日 イラク、北部アイン・ザラ付近で多国籍軍機に対空砲火。多国籍軍は精密誘導爆弾で反撃。

8月12日 米軍、ヨルダン・イラク国境付近の空軍基地に進駐。

8月13日 米軍の貨物船2隻分の軍需物資がペルシャ湾に移動。

8月14日 米中央軍司令部、米英機が南部でイラクから対空攻撃を受け、精密誘導爆弾で反撃したと発表。

8月17日 国防総省、南部飛行禁止空域を巡回する多国籍軍機への敵対行動への報復として、南部の移動レーダー施設を攻撃したと発表。イラクは、攻撃は民間人と公共的な建物を標的にしたと非難。

8月20日 多国籍軍機、南部の管制施設に精密誘導爆弾攻撃。理由は17日と同じ。

8月21日 イラク、米政府が生物兵器関連であると主張する施設をジャーナリストに公開。米中央軍、南部のミッサン州の管制施設を攻撃したと発表。イラクの南部飛行禁止空域監視行動への敵対的対応に対する報復。

8月23日 米軍機、北部イービル付近の防衛施設を爆撃。レーダーによる追尾を受けたことが理由。イラク軍スポークスマンは、イラクの対空砲火が敵機を国外に撃退と語った。

8月25日 多国籍軍、南部飛行禁止区域での敵対行動を理由にアル・バスラ付近の防空

レーダー施設二ヶ所を攻撃。

8月26日 イラク国営ニュースによれば、25日の攻撃は民間人と公共施設を狙ったものであり、8人が死亡し9人が負傷した。クウェートの空軍基地から飛び立った延べ35機が攻撃に参加した。英国防省のスポークスマンは、米英機がこの攻撃に加わったか否かについて言明せず。

同日 多国籍軍機、イラク北部のレーダー誘導施設を攻撃。

8月27日 多国籍軍機、イラク南部の航空管制施設に精密誘導爆弾攻撃。

8月29日 多国籍軍機、イラク南部アル・クート付近のレーダー施設に精密誘導爆弾攻撃。理由は「飛行禁止空域監視に対するイラクの敵対行動」

8月30日 米英機、南部のバスラに近いアシャールの大規模情報・防空施設を攻撃。空対地ミサイル4基を発射。同施設は、イラク陸軍の南部の情報司令部。陸及び空の偵察機能を持つ。

同日 多国籍軍機、精密誘導爆弾でアル・クート付近の対空ミサイル基地を攻撃。

9月3日 「ウォール・ストリート・ジャーナル」がカタールの事前集積資材がクウェートに移動したと報道。2個旅団分。9月4日には、米海軍が戦車及び装甲車をペルシャ湾に輸送するための大型貨物船を借り上げたと報じた。米海上輸送コマンド(MSC)がチャーターした同船は、9月下旬にはペルシャ湾に到着の予定。これは、この一月で三回目の海上輸送である。同船は、米本土南東海岸を出発する。公式の兵站補給文書によれば、67台のトレーラーユニットを積む。

9月5日 米英機、バグダッド西方240マイル、ヨルダンに近い防衛施設を攻撃。国防総省によれば、攻撃は南部飛行禁止空域での監視行動へのイラクの敵対行動への対抗措置。国防総省スポークスマンのデビッド・ラーバン海兵隊大尉は、攻撃には24機が参加。うち12機が爆弾20発を投下した。ラーバンは同時に、24機を動員した攻撃は今年に入って4回目であると明かした。「ロンドン・デイリー・テレグラフ」は、この攻撃には100機が参加したと報じた。これが正しいとすれば、異常な大規模攻撃で

ある。米国防総省はこれを否定。英空軍もこれは間違いであるとした。伝えられるところでは、攻撃はこの4年間で最大のものである。この攻撃は、戦争開始前にスカッドミサイルを無力化するため、ヨルダンかサウジアラビアを経由して特殊部隊のヘリコプターがイラクに潜入するのを容易にするためのもと思われる。

9月6日 多国籍軍機が、南部イラク、アル・バスラ付近の地対艦ミサイル基地を精密誘導爆弾で攻撃。ペルシャ湾の多国籍軍艦船に対するイラクの敵対行為が理由。

9月7日 多国籍軍機が、南部イラク、バスラ付近の対艦ミサイル基地を攻撃。カタールのアル・ウデイドからクウェートにぶっしを輸送する多国籍軍艦船に対する、対艦ミサイル誘導レーダのロックなどの敵対行為に対する対抗措置。これまで、多国籍軍が、飛行禁止空域での威嚇に対抗して行ってきた攻撃に比べて、明らかなエスカレーションである。イラクが保有する中国製シルクウォーム対艦ミサイルは、射程59マイル。クウェートに入港する艦船を射程に収めることができる。

同日 多国籍軍機、イラク南部の通信施設を精密誘導爆弾で攻撃。

9月9日 多国籍軍機、イラク南部の指揮管制施設を攻撃。

9月11日 米軍筋は、中央軍司令部がフロリダ州タンパからカタールの首都ドーハに近いアル・デイド空軍基地に移されることを明らかにした。中央軍司令官のフランク・ジャクソンは、これを確認しなかったが、作戦と要員の一部をカタールに写すことを考慮しているとした。これは、イラク攻撃に備えたエスカレーションであり、米軍と同盟軍にとってのカタールの死活的な重要性を示している。

9月12日 ブッシュ大統領が国連で演説。イラク攻撃を提案。11日に報じられた中央軍司令部の移駐を認めた。司令部は、11月にカタールに移る。目的は1週間の演習のため。

9月15日 米英機がイラクを領空侵犯。イラク軍スポークスマンによれば「イラクから38波が飛来した」。イラク軍によれば、

多国籍軍機はディ・カール州で民間人及び公共施設を攻撃し、対空砲火によって撃退された。同州はバグダッドの230マイル南に位置する。中央軍司令部によれば、攻撃は、イラクの敵対行動に対する対抗措置。同時に司令部は、米英機が、バグダッド南東160マイルのタリル付近の通信施設を攻撃したことを認めた。

9月16日 **イラクの外相が、国連武器査察の無条件再開に応じると発表。** コフィ・アナン国連事務総長は、イラクの動きを「イラクがもはや大量破壊兵器を保有していないことを証明するための必要不可欠なステップ」とであると評価。しかしブッシュ大統領は査察だけでは不十分であると強調し、目指すべきはイラクの武装解除とすべての国連決議の遵守であるとした。米当局は、サダム・フセイン大統領が、かつてと同じように査察官たちをだまして、米国と同盟国の国際的な結束を弱体化しようとしていると懸念を表明した。ブッシュ政権は、引き続き、イラクが現存の国連決議に違反しているとして、イラクがなすべきことと、それに従わないときの結果について言及する新しい国連決議採択の圧力を強めることを計画している。

同日 国防総省は、英国に対して、インド洋のディエゴ・ガルシアにある英基地に、B2爆撃機六機分の特設の格納庫建設を要請した。これは、B2ステルス爆撃機の戦闘任務を目的とする初の海外配備を意味する。また、同時にイラク攻撃の準備のエスカレーションでもある。「数機のB2爆撃機で、イラクの防空施設を数日で破壊しつくし、多国籍軍はイラク攻撃のため制空権を掌握できる」とレキシントン研究所の上席研究員・ダニエル・グラー氏は指摘する。国防総省当局者によれば、米軍は本国からディエゴ・ガルシアとカタールに弾薬を輸送している。(ウォール・ストリート・ジャーナル)

同日 **米政府高官は、米英軍機の飛行禁止空域における行動には、イラクの防空能力に永続的な打撃を与えるという新しい戦術が付与されたと語った。** 新しい

戦術には、建物（とりわけ指揮管制系統に関わる建物）及びそのほかの固定標的＝レーダーや地对空ミサイル発射装置が含まれる。ラムズフェルド国防長官は、標的変更を先月発表した。米英機がかってよりも、イラクの対空攻撃にさらされることが多くなったことが理由である。英政府高官は、英空軍のトルネードGR-4は数ヶ月のうちに、スタンド・オフ攻撃用の巡航ミサイルを搭載すると明かした。（ロンドンテレグラフ）

9月20日 フセイン大統領が、「イラクには核兵器

も生物化学兵器もない」と声明を発した。大統領は国連に対して、米国からのイラク政府への攻撃への支援要求に抵抗するようアピールした。大統領は同時に、新規武器査察について「バグダッドは、安全保障理事会に協力する用意がある」とし、国連がイラクへの経済制裁を解除することに加え、国連がイスラエルに対して中東からすべての大量破壊兵器を撤廃するとして国連決議を実施させるよう圧力をかけることを、求めた。

課題となるだろう。

稲嶺知事の方は、9月10日に那覇市内のホテルで2期目に向けた出馬表明の記者会見を行なった。焦点になっている普天間飛行場代替施設の15年使用期限を2期目の公約に据えることを明らかにした。4年前は海上基地に反対して陸上への軍民共用空港建設を公約した稲嶺知事が、より巨大な海上基地建設を進めていることを県民はどのように判断するだろうか。沖縄県民を2度だませるだろうか。

テムの強化も行なわれている。嘉手納基地では、さらに7億円をかけて「ビクターコントロールセンター」を第1ゲートと第2ゲートに建設して、出入り口の検問体制を強化するための周辺整備を行なう。

F15の緊急着陸つづ

8月には訓練中のF15戦闘機1機が沖縄南方海上での墜落し、その前後に嘉手納基地での緊急着陸が相次いだ。対イラク戦争のための爆撃作戦訓練でエンジン等に強い負荷が掛かり、トラブルが続出したものと推測しているが、9月も同様にF15戦闘機の緊急着陸が相次いでいる。

9月9日から13日までの5日間連続して1機以上のF15戦闘機が緊急着陸した。緊急着陸の際は、消防自動車やレスキューの車両が待機する中で着陸し、着陸後にエンジンや機体の点検をした後、牽引されて格納庫に運ばれるのがパターンとなっている。F15戦闘機の緊急着陸が5日間も続くことは、沖縄近海の訓練空域での対イラク攻撃の訓練がより強化されていることを示している。

キャンプ・シュワブの沿岸での水陸両用車とゴムボートによる上陸訓練も頻繁に行なわれるようになっており、沖縄本島北部の演習訓練場周辺が慌ただしい。9月は前半までにシュワブで3回以上の上陸訓練が行なわれたが、辺野古の浜から写真撮影をしようとした住民らに「撮影するな」と警備の米兵が制止するなど、これまでにない対応が報じられている。

9月18日には、完全装備の米海兵隊の装甲車両5台が真つ昼間に浦添市街から高速の沖縄自動車道に入り、駐停車禁止場所で隊列を整えるために停車したために沖縄県警のパトカーが出動する騒ぎがあった。従来、装甲車など

米同時テロから1年

昨年9月11日のニューヨーク世界貿易センターと米国防総省への同時テロ攻撃から1年が過ぎた。同時テロ後に沖縄への観光客は大きく落ち込み、県内の観光関連産業を直撃した。県内観光施設への入園者も修学旅行の大幅減で1割程度落ち込んだ。

1年が過ぎた現在、観光客数は戻りつつあるが、誘客のための低額料金設定によりホテルなどの観光産業の収益率が悪化している。収益率の悪化で、高稼働率のオーシャンビュー・ホテルが閉鎖するという事態も起きている。県内でも健全経営と見られた東洋バス(株)が9月に民事再生法を申請し事実上倒産したが、観光客の落ち込みによる観光バス部門の収益悪化も要因とされている。

米同時テロから1年過ぎて回復しつつある沖縄観光であるが、米国のイラク攻撃準備が着々と進むことに、観光関係者は大きな懸念を持って事態の推移を見守っている。

同時テロから1年目の米軍基地は、相変わらず厳重な警戒体制が続いている。同時テロ以降、各米軍基地のゲートに多くの兵隊が配置され、突入を阻止するための大型コンクリート塊や鉄柱が設置されている。各基地の監視警戒シス

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる #64

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長
〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-10
伊波洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

ついに沖縄県知事選挙で革新側が分裂してそれぞれの候補者を擁立することになった。基地のない沖縄を実現する県政を求める県民の願いとは裏腹に3ヵ月に及ぶ統一候補の擁立作業が不毛な政党間の争いに終わったことは残念なことだ。

沖縄の幾つもの米軍基地や演習場で新たな施設建設の鈍音が聞こえることに、怒りと腹立たしさを抑えきれない。多くの県民がやり場のない怒りを持っていることだろう。

沖縄県知事選挙

前号で現稲嶺県政に対抗する野党の候補者擁立の足並みの乱れを報告したが、結局、社民党や県内主要労組が推す元副知事の吉元政矩氏が9月24日に那覇市内のホテルで出場表明の記者会見を行ない、立候補に向けた動きを開始した。

吉元氏は、「新基地建設を認めない」ことを基本に政策を近々まとめるが、政党に対して推

薦依頼をせず、政党との政策調整や政策協定を結ばない方針を打ち出した。

従来の革新の枠を超えて浮動層や中小事業者などの保守層への支持拡大を狙っての方針と思われる。そのような方針に理解を示す社民党県連、連合沖縄、自治労県本部、全通地区本部、NTT労組支部などはすでに推薦を決めた。

一方、共産党支持の県労連が、いち早く吉元氏の不支持を決め、共産党県委員会と関係団体で沖縄医療生活協同組合理事長で歯科医師の新垣繁信氏の擁立を決めたので、沖縄返還前から続いてきた知事選での革新共闘体制が崩壊することが確実になった。

沖縄社会大衆党などは、吉元氏の政策が未提示のために支持を決めかねている。10月31日告示、11月17日投票の知事選までわずかな日程を考えると盛り上がらない選挙になりそうだ。吉元氏にとっては、ウイングを抜げて浮動票と保守票を取り組む作戦と同時に、いかに従来の革新票をまとめられるかが、

の移動は住民への配慮から夜間深夜に行なうのが米軍の方針。米軍の装甲車両は、牧港補給基地（キャンプ・キンザー）から勝連町のホワイト・ビーチに移動中だった。

沖縄の米軍基地がイラク攻撃に向けて活発に準備を整えている一つの証しだろう。

嘉手納基地の騒音急増

嘉手納基地の周辺で深夜・早朝（午後10時から午前6時）の騒音が急増している。今年、4月から7月までの月平均が163回にもなっている。1997年から2000年までの平均85回に比べ、2001年度は153回と2倍近くに急増し、今年度も増え続けている。県が発表した2001年度航空機騒音測定結果によると、嘉手納基地周辺の14調査地点のうち13地点で日平均騒音発生回数が前年度を上回った。特に、早朝、深夜の騒音発生回数は、滑走路への陸地側進入路にあたる屋良B地点が月平均259回と前年の2倍近く、海側進入路に近い砂辺地区で前年比4倍増の182.6回と前年の4倍近くになった。

日米間では夜間、早朝の飛行は制限されているにも関わらず、2倍に増えたことについて、県は改善を求めるとしている。

陸軍の都市型戦闘訓練施設建設計画

在沖米陸軍特殊部隊（グリーンベレー）が進めている新たな都市型戦闘訓練施設の建設計画の概要が明らかになった。沖縄タイムスの質問に答えたもので、建設予定地は、恩納村喜瀬武原（きせんばる）区に近いレンジ8射撃場で460メートル×600メートルの2階建て

の巨大施設。2003年度に工事着手する。当初2002年度に円換算で約4億7千万円の予算が措置されていたが、繰り越された。施設建設計画は二段階に分かれ、第2段階は2007年米会計年度中に50メートル級の平坦な射撃場2カ所と管理棟、武器洗浄施設などを建設する計画だという。米陸軍担当者は対テロ専用施設ではなく、あらゆる戦況に備えるために必要な施設の一つだと説明しているが、対テロ戦闘訓練施設であることは間違いないだろう。武器洗浄施設などは始めて聞く施設であり、ガスなど特殊な戦闘訓練も行なう施設の可能性がある。県民の強い反発を受けるのは必至だ。米軍陸軍特殊部隊の都市型戦闘訓練施設の建設問題は、1988年にも起っている。

88年12月14日に米海兵隊報道部が恩納村内のキャンプ・ハンセン演習場内に都市型戦闘訓練のための実弾射撃演習場を建設中と発表し、同年12月23日には沖縄県議会で「米陸軍特殊部隊の実弾射撃訓練施設建設工事の即時中止と同実弾訓練施設の即時撤退を求める意見書」と「同抗議決議」を全会一致で採択した。現地の恩納村では村民ぐるみの反対運動が続けられた。

しかし、米軍は施設建設を続けて、1989年10月に恩納村側から資材搬入を強行しようとし、恩納村民が座り込みで資材搬入を阻止したため、県警機動隊が投入されて村民を排除しようとしたが、さらに多くの村民が座り込みに参加したため、機動隊も米軍も座り込み抗議行動を止めさせることができず、資材搬入を断念させた、経緯がある。その後、建設計画は膠着状態に入り、県議会は90年までに5回に及ぶ都市型戦闘訓練施設の建設工事中止決議を行なっている。

90年11月の県知事選で米軍の施設建設計画を黙認していた当時の西銘知事が知事選挙に敗れて反基地の大田知事が就任すると、米側も事態収

拾に乗り出し、最終的には1992年5月15日の沖縄返還20周年の記念式典に参加するために来日したクエール副大統領が、キャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設の撤去を発表して決着した。

今回の都市型戦闘訓練施設建設計画は、10年前に断念した計画をより大規模にして建設しようとするもので、沖縄の米軍基地の強化を象徴するものだ。

辺野古の海上基地が米軍の60年代から練り上げていた基地建設計画であるように、今回の都市型戦闘訓練施設計画も、米軍は施設建設のタイミングを狙ってきたのだろう。基地容認派の稲嶺知事の下では、前回のよう大きな反対運動が起きないとの読みもあるのかもしれない。前回の反対運動で恩納村長として村民の先頭に立った比嘉茂政村長は、現在、稲嶺県政の副知事であるが、県議会で都市型戦闘訓練施設計画に関する質問で指名され、前回の施設は役場や住民地域から約700メートルの至近距離にあったことを強調した。今回の施設が喜瀬武原区から直線距離で1.5キロであることを意識した答弁のように思われる。

新たな都市型戦闘訓練施設への対処は、稲嶺県政が基地に対する姿勢が試されることになるに違いない。

嘉手納の公園に信号弾飛来

9月20日の正午ごろ、嘉手納町兼久の兼久海浜公園で清掃作業中の男性が、「パーン」という発射音とともに金属片が飛んできたのを発見した。公園の芝生の上から計6個の直径1センチ、長さ2センチの金属片を見つけた。現場は、米軍嘉手納マリーナから約400メートル離れた場所で、当時、釣り人やジョギング中の人もいたが、幸いに人身への被害はない。目撃者によると、当時は対岸のマリーナで複数人で何らかの訓練をしてい

るようで、「パーン」という音と同時に赤い光りを放つものを何発も発射していたという。現場近くには保育園もあり、よく保育園児たちが遊びに来るところでもある。

23日午後、レミングトン米軍嘉手納基地司令官は、同マリーナでの在沖米軍の定期海難訓練で小型の信号発射装置（ペンフレア）を使用した信号弾を飛ばす訓練は、原因が究明されるまで見合わせすることを明らかにした。

嘉手納町議会は、9月27日の9月定例会最終日に嘉手納マリーナ地域での訓練廃止を求める抗議決議を全会一致で可決した。決議は、嘉手納町の83%を米軍基地が占めている中で、町民の数少ない憩いの場である公園で生命の危険さえ感じさせる事件だと指摘し、民間地域近くでの信号弾発射は、人命を無視した非常識極まりない訓練で、町民感情を逆なでしている、と非難している。

キャンプ・シュワブでのM2銃弾の民間地域への着弾事件に次ぐ、着弾事件で沖縄の米軍基地の状況を象徴しているものである。

安保体制を容認し、米軍基地を認め、日本政府に楯突かない県政が続く限り、このような事件がなくなることはないだろう。

今回は、9月定例会の代表質問や一般質問の時期と重なったので、報告ができなかったものは次回報告する。（10月5日）



戦争のない世界へ、 人々はどうつながるのか

湯浅一郎 (8・6ヒロシマ平和へのつどい2002)

広島・長崎から57年目の夏が過ぎた。原爆を投下した当のアメリカでは、半世紀以上がたつのに、多くの人々が「原爆の投下は、早く戦争を終わらせ、アメリカ兵の生命を無駄にしないために正当だった」のだと未だに思いこんでいる。しかし、他方で、世界中の多くの市民が、核兵器は廃絶させねばならないと言う信念を持っている。その声が、2000年5月のニューヨークにおけるNPT再検討会議で、核兵器保有国の「保有核兵器の廃絶に関する明確な約束」をとりつけ、21世紀の早い時期に核兵器がなくなる道筋が見えたと世界の市民に印象づけるまで到達した。これは、アメリカを初めとした少数の国が、世界を牛耳っている現在の地球社会を少しでも変えていくために、大きな力になる。

しかし、アメリカ東部で起きた「9.11事件」の後、暴力の連鎖が止まるところを見せない。その直前まで、世界的に孤立していたブッシュ政権が、「テロを叩く」ことを錦のみ旗として、世界中を引き連れてアフガン「報復」戦争を始め、アッという間にタリバン政権を倒してしまった。日本は、イギリスと並んで、いち早くブッシュを支持し、戦後決して踏み込むことのなかった「戦時下の派兵」を可能とする「対テロ特措法」を猛スピードで成立させ、海上自衛隊の補給部隊を派兵した。ブッシュの「次はイラク」戦略を意識した居座りにつき合う形で、海上自衛隊は今だにインド洋にいる。その中心は、呉と佐世保、つまり二つの被爆県の基地から派兵された艦艇である。

更に「テロ対策」を口実としたパレスチナへのイスラエルの侵略行為。実質的な核保有国であるインド・パキスタンの緊張。ブッシュ政権は、「悪の枢軸」呼ばわりした3国を含む7つの国に向けて核兵器使用計画の策定すら臭わせ、軍事による一国主義の貫徹をめざしている。そして小泉政権は、9.11事件後の社会的雰囲気に乗じて「新ガイドライン」に即して、戦争法である有事

法制をつくらんと躍起になっている。

この状況を変えるには、国際的な視野を持って、市民が相互につながる必要がある。アメリカの核政策についてはアメリカ市民が当事者だが、そのアメリカ市民に広島・長崎を初めとした日本の市民からの声は大きな影響力を持ちえる。人々は、主体的にどのようにつながるのか。人類史上、未曾有の体験をし、そこから核兵器廃絶を訴え続けているヒロシマから、各地の市民を始め、世界の人々と考えてみたい。今年の夏は、そのような問題意識を貫くこととなった。

アメリカ市民との交流

8月3日、9.11直後に、アメリカ議会で、戦争肯定を決する決議にただ一人反対した民主党のバーバラ・リーさんとの国際会議場の地下での昼食会に出た。東京を中心とした超党派の国会議員等でつくる会が日本に招いたものだが、リーさんのたつての希望で広島に来られたのだ。原水禁が窓口となり、秋葉市長も含め広島の関係者30人が出席した。核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(以下HANWA)からは、岡本、森龍、リーパーさんと僕が参加した。まず、リーさんからの簡単な話を受けて、是非とも被爆証言を聞きたいとのことで、坪井直、石田明さんの証言が15分ずつ。昨年秋の議会で、なぜ一人で戦争に反対する意志を表明し、あそこまでできたのか?とのいづらかきつい質問に、リーさんは「議案を何度読んでも、納得がいかなかった。自分の選択が、新たな犠牲者を生み出すことにしか成らないと言う思いは、まわりからの圧力と関係なく強くあった」と淡々と答えたのが印象的だった。逆に、ブッシュの政策についてどう思うかとの質問に、森龍さんが、HANWA訪米団の話しを伝え、ピースフル・トゥモローズとの交流やワシントンのリーさんの事務所を訪問し、被爆者の話を

聞いてもらったときのことなどを話し、今後関係を持っていきたいことを表明。僕は、用意していた訪米団英文報告集をリーさんに渡し、リーさんを囲んでの写真撮影に加わった。

更に、19時から、県民文化センターで、4月の訪米団でお会いしたリタ・ラザーさんとの交流会に臨んだ。彼女は、9.11遺族であり、報復戦争に反対しているピースフル・トゥモローズのメンバーである。訪米団は、ほぼ全員が参加した。リタさんは、日本に来て太ったほどで、元気だという。今回の来日では、色々な場に出ているのだが、この交流会を一番楽しみにしていたと率直に話してくれた。皆が英語で話すので、僕も、負けじと適当な英語で話してみた。報告集にはなっていないが、とりあえず英文のものや新聞記事を集めてプレゼント用にとじたものをさしあげた。とても喜んでくれた。

ヒロシマ平和へのつどい

5日からは、例によってめまぐるしく時が過ぎていくハードスケジュールが始まった。12時、ピースサイクルの到着集会でのあいさつのため原爆ドームに行った。今年にはピースサイクル15年目ということで、広島の主要メンバーは、長崎に向けて走っている。約15人が、自転車で登場した。

5日夜のメイン集会は、副題を「戦争のない世界へ、人々はどうつながる」として、メインの問題提起者として武藤一羊さん(ピースフル・プラン研究所代表)に講演していただいた。題して「希望の戦略—アジア平和連合(APA)の試み」。武藤さんは、8月末に、マニラで発足が予定されているアジア平和連合という構想を準備中である。人々の力で、ブッシュに象徴される力の政治を根底から変えていくことをめざしており、広島でこの議論が行われる意義は極めて高い。武藤さんは要旨、以下のような話しをされた。

世界は1945年に戻った

：武藤一羊さんの話

米国が原爆を落とした時代と今とはどうつながっているのか考える時にきている。世界はある意味では1945年に戻った。9.11以降一年も経っていないのに世界は激変している。9.11以降ツインタワーの崩壊の何百倍、何千倍の変化が起こり、世界は勝ち負けのないただ続くだけの戦争の時代が始まった。9.11はこの地滑り的変

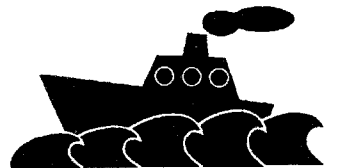
化の単なる「引き金」にすぎない。米国はこの時点では「報復の論理」によって戦争を開始し、すべてのマスコミもこれに同調し、これに従わないものを「村八分」にする社会的風潮が出来あがった。

ブッシュは今年の年頭教書で世界を善悪二つの世界に分けた。悪の枢軸3カ国、これと同盟する国家や同盟者(テロリストに武器を与えることができる者)。これに対し善は、米国及びこれと同調する国家。悪と闘う米国を善とし、米国はこれと闘う権利があるとし、国際法、国連憲章等これまでの国際的な原理、慣習を一切無視、国際社会の一員であることを拒否し米国一国による「アメリカ帝国」の宣言を行った。これはブッシュの「固有」の行きすぎなのか、または数十年単位の新しい時代の始まりなのか見極める必要がある。

1990年代ソ連の崩壊によってアメリカの単一支配の時代が再び戻ってきた。今回は冷戦時代と違ってアメリカの軍事力を測る(ソ連という)対抗勢力が存在せず、したがってアメリカの軍事費には上限がなくなった。ブッシュの年頭教書では15%の軍事費増額(4000億ドル)を提案、これはタイのGNPの3倍、中国のGNPの40%に相当する。しかし、このアメリカの軍事的圧倒的優位という考え方は既にクリントンの時代に戦略化されている。

このアメリカの軍事的圧倒的優位という戦略は経済の新自由主義的グローバル化と密接に結びついている。ここでは世界は一つの市場、競争の場となり、競争こそが善、したがって強いものが勝つ、このことが90年代に急速に進んだ。規制撤廃、自由貿易、知的所有権等がセットになって推進された。イラクへの戦争をブッシュは本気でやるつもりであるが、中東やカスピ海の石油資源を含めて完全に親米政権で固めるのがブッシュの戦略で、これも善と悪で分断してそれを善だと印象づけようとしている。

小泉の構造改革の狙いも、表向きはバブル崩壊からの



脱却だが、真の目的はグローバル化の一環に加わることである。90年代は同時にこのアメリカの動きに対して下からの抵抗が始まった時代でもある。最初はNGOのロビー活動、それからもっと下からの動きがヨーロッパ、ラテンアメリカ、インド等から起こり、それらが互いに結びつき、1999年シアトルのWTO閣僚会議でデモとなって大爆発し、閣僚会議を流会にさせた。世界的な反グローバル化の動きが実現し、人々は戦争とグローバル化を一つのものとしてつかみ始めている。ところが9・11以降この運動は水をかけられている。

日本はアメリカと共に進むためにこの戦争に参加するという道を選んでいる。このため日本社会の右傾化が次々と始まっている。しかしこの戦争は相手の見えない、目的のはっきりしない戦争だからアメリカに対するリスクをゼロにしなければならず、したがってすべての人々の活動を監視体制の下に置かなければならない仕組みになっている。

これまでは一国の物の見方で問題を見ていくことが続けられてきた。日本の憲法の平和主義に依拠しての軍事化、反動化との闘い。韓国の場合は南北統一問題。これらは、それ自体は大切なことだが、しかしどういふ文脈で今日の状況が起こっているかはそこからだけでは見えないし、今日の状況に全面的に対峙できない。

最近のフィリピンの世論調査では「世界で最も信頼できる人物」に80%の人々がブッシュと答えた。これはあらかじめ今は善と悪(テロ)の闘いであり、我々は善の方に参加するのだという論理が浸透している結果でもある。それを飲み込んでしまった上でアメリカ軍がくるのは主権の侵害だというだけでは対処できない。我々の側で(ブッシュの側とは)違う正義を、違う善と悪を創らなければならない。

その際、私は広島、長崎に対する原爆投下は一つの非常に大きな基礎になると考える。原爆投下はどう考えても非武装市民の大量虐殺という人道上の犯罪である。私たちは日本帝国としての歴史的反省をもう一回その中に組み込みながらも広島・長崎の原爆投下は、人道上の犯罪であるということをはっきりさせていく必要がある。

国際的連帯の重要性

8月末マニラで開催される「アジア平和連合」大会で我々が目指す世界像を空想で描くのではなく経験を生

かして、この経験を我々の別の枠組みの中にもう一回組み入れるという作業を行いたい。マニラで歩み始めることとしたい。

武藤さんの話は、現在の社会を捉える上で、示唆に富むものだった。やはり来てもらって良かった。また後日、僕もマニラの会議に参加することになるのだが、ここで構想を聞いていたので、マニラに行く意義を考えるいい機会となった。

これを受けて、コメンテーターとして田中利幸さん(広島市立大学広島平和研究所)、森龍春子さん(インド・パキスタン青少年と平和交流をすすめる会)、ATTAC JAPAN(アタック=市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション)の方にコメントをしてもらおう。海外ゲストとしては、ベトナム、インド、パキスタン、そして在ブラジルの被爆者からのアピールもあった。

それを受けて思うのは、9/11以降の感慨=人類の社会は、時間がたてば良くなっていくものと予定調和的に考えることはできない。100年前と比べて、今が良くなっていると感じるとすれば、そこに至るまでにおびたらしい数の人々、民衆の体を張った闘いがあった初めて、現在があると言うべきだろう。

改めて、市民のとり組の必要性を痛感する。民衆の連携、それも国際的な視野を持った連携が、重要だと思う。やや個人的なことになるが、僕は、どちらかという土着型の、地域に根付いた運動にこだわるというスタンスが好みだが、その上で、国際的連携の重要性を、敢えて訴えたい。ここに来て、それはいくつか始まっている。

暴力の連鎖の、最も大きなものは、言うまでもなくアメリカにある。アメリカの政策を代えられる当事者は、アメリカ市民であり、市民との連携は重要である。4-5月にかけて、僕たちは、HANWAとして、広島・長崎平和使節団を作り、ニューヨーク、ワシントン、アトランタを訪れた。ニューヨークでは、9.11の遺族の中に、自分の身内の死を理由に、アフガンでアメリカが戦争を起こすことが許せないという人との交流をし、共に行動した。ピースフル・ツモローズの人たちである。その一人のリタさんが、8.6にヒロシマにきている。6日の夕方、HANWAの集会で発言をお願いして、彼らとの連携は、おたがいに、励ましあい、心からつながれる関係を作る上で、大きな成果を生み、今後、更に大きな影響力をもちうる予感がする。彼らの一人は、「広島・長崎からの訪問を通じて、初めてWTCの現場へ行く気になった。感謝しています」と言ってくれた。被爆者が、

57年にわたって核兵器廃絶を訴えていることに共感し、自分も57年後、暴力によらない解決を求めていると思いを語った人もいる。9.11とは比べ物にならない規模と、継続的な障害を受けた広島・長崎と9.11遺族との連携は、大きな意義また、有事法制への取り組みでは、韓国、フィリピンなど、アジア民衆との共同声明運動を行った。これは、まだ直接的な効果はわからないが、粘りずよく取り組みたい。ただ、こういう取り組みをより効果的に、大きくするためにも組織的な体制が必要である。9.11で世界が変わったということ、あまり大きく見る必要はない。政治を動かすのは、私たち一人ひとりです。市民が、自らのこととして、行動するとき、状況は動くはずなのだ。

8月6日

6日は、早朝7時前から、平和公園で市民宣言の配布。九条の会の意見広告も配布されていて、なかなかかぎやかだ。8時になって、原爆ドーム前のグランドゼロの集会に移動。8:15-10分ほどダイイン。9時半からは、これまた恒例の中国電力本社前での反原発のすわり込みと続いた。原発中心の平和利用は、既に理論的には破綻している。それでも、なおかつしがみつこうとしている勢力がいる。その1つが中国電力である。少しでも早く、原発の稼働を止め、新設を止めさせるため、原爆が世界史上初めて、この広島におとされた、その日に、中電本社の前で座り込みを続けることの意味は、計り知れない。一頃よりは参加者が少ないが、それでも100人前後は集まった。

ベトナムの人々と

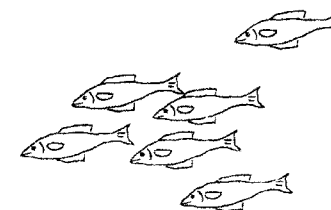
そのまま広島YWCAへ移動し、ベトナム代表団との交流会を行った。皆、休み間もないスケジュールだが、それでも40人ほどが集まった。ピースリンクがこだわってきた、広島の基地群が戦争に関わることに反対し、止めさせる運動にとって、ベトナム戦争との関わりはきわめて重要である。広島は、沖縄などと同じように弾薬庫、岩国基地がベトナム戦争を担っていた。世界に向けて、核兵器廃絶と、恒久平和を訴えているヒロシマは、ベトナムの民衆に対して、弾薬を運び出す地として機能していた。それを許せないと考えた、市民、学生、労働者は、反戦と弾薬輸送に反対する運動を進めた。その意味を、改めて考え、未来に向けて、1つのきっかけにできれば

と交流会を持ったのである。ベトナムからの代表団3人がそれぞれ報告。一番印象に残っているのは、横浜での日本の戦車阻止闘争が、100日にわたって戦車を止めていることを、夜間、壕の中でラジオで知り、とても励まされたという体験談である。

午後の集会への参加の後、4時から、原爆資料館地下のメモリアルホールでのHANWA主催の国際対話集会の夕べ。貿易センタービルで弟をなくした米国のリタさん、インドパキスタンからのお二人をパネラーとして、共同代表の岡本さんがコーディネーターした。9.11以降、ブッシュの強引な政策が続いている中で、それとの面と向かった議論をすると言うことにはならなかったが、そうであればこそ、改めて、広島・長崎の体験が重要な鍵を握ってきていることを強く感じさせる場もなった。パキスタン、インドの少年少女の参加も得て、多彩な議論と交流の場となった。これらの若者たちは、広島での被爆者の話や実態を見聞きしているうちに、核兵器は持つべきではないと言う当然の結論を得て帰っていく。

8月7日は、9時宇品港発のクルージング。今年の柱は、二つあった。一つは、「テロ特措法」とそれに伴う呉の基地群の変質について、その延長上に有事法制ができてしまったらどんな状況が起こるのかを明確にすることである。第二は、ベトナム代表団に乗船してもらい、ベトナム戦争に向けて弾薬を供給し続けた米軍弾薬庫の状況を説明し、当時の市民運動について知ってもらうことである。

3日から7日まで、ほとんど休み間もないままのヒロシマの夏であった。武藤さんの話ではないが、9.11、ブッシュ政権の一方的な戦争政策、とりわけ核開発疑惑を口実とした先制核使用をも視野に入れてのイラク攻撃と「暴力の連鎖」をくい止めるために、改めて広島・長崎の体験と被爆者の存在そのものが、重要な役割を果たしている状況が出現している。ブッシュ政権の核戦争政策が吹き荒れている今、被爆者はもちろん、広島・長崎の出番がやってきていることを改めて痛感した8.6であった。



会計報告

(02.6.28~10. 3)

○前期からの繰越	376,838
○当期の収入	36,000
会費収入	33,000
(内訳) 維持個人	12,000
維持団体	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	21,000
カンパ収入	3,000
運動収入	0
資料収入	0
預金利子	0

【支出】

●当期の支出	42,794
電話・FAX代	0
郵送費	34,820
文具・備品	4,704
印刷・コピー代	0
振込等手数料	540
分担金等	0
雑費	2,730

●次期への繰越 370,044

【編集室から】

●80年代、忌野清志郎や浜田省吾は歌「ボタンを押せば、世界が破滅するかもしれない戦争を」歌にした。21世紀の今、私たちが直面している戦争を何と読んだらいいのだろうか。世界を巻き込むのではなく、破滅するものとしなないものが、はっきりと区分される、局所的戦争。コンピュータ仕掛けの巨像が、子猫を踏み潰すように、おそいかかる側には最小限の苦痛しか与えない戦争。この戦争を何と読んだらいいのだろうか。そしてそれに対抗する私たちの思想と行動、言葉は・・・。

●さしあたりほかの言葉は見つけれない。だから叫ぶ。何度でも。「殺すな=Do Not Kill!」。(た)

原子力艦 入港情報

#133

2002.8~10.2

L=ロサンゼルス級原子力潜水艦

【横須賀】

◆	8月9日	15:04	原潜シャイアン(L)入港
◇	8月16日	10:26	原潜シャイアン(L)出港
◆	8月23日	13:54	原潜シャルロット(L)入港
◆	8月28日	13:09	原潜ホルル(L)入港
◇	8月29日	10:05	原潜シャルロット(L)出港
◇	8月30日	15:04	原潜ホルル(L)出港
◆	9月17日	16:38	原潜ルイビル(L)入港
◆	9月20日	9:57	原潜シャイアン(L)入港
◇	9月24日	9:57	原潜ルイビル(L)出港
◇	9月28日	12:58	原潜シャイアン(L)出港

横須賀当期計(うち原潜): 5(5)

【佐世保】

◆	8月15日	15:53	原潜ツーソン(L)入港
◇	同日	16:25	原潜ツーソン(L)出港
◆	8月16日	9:34	空母エイブラム・リンカーン入港
◇	8月19日	8:58	空母エイブラム・リンカーン出港
◆	9月6日	16:40	原潜ツーソン(L)入港
◆	9月26日	14:09	原潜ルイビル(L)入港
◇	同日	14:26	原潜ルイビル(L)出港
◆	9月27日	13:45	原潜ヘレナ(L)入港
◇	同日	14:03	原潜ヘレナ(L)出港
◇	9月30日	10:13	原潜ツーソン(L)出港

佐世保当期計(うち原潜) 5(4)

【沖縄(ホワイトビーチ)】

◆	8月19日	8:18	原潜シャイアン(L)入港
◇	同日	16:49	原潜シャイアン(L)出港
◆	9月20日	10:38	原潜ヘレナ(L)入港
◇	9月25日	10:01	原潜ヘレナ(L)出港

沖縄当期計(うち原潜) 2(2)

●2002年1月1日から9月7日までの各地の原子力艦入港数
()内は原子力潜水艦

横須賀	15(15)
佐世保	16(15)
沖縄	15(15)
合計	46(45)

Stop the War on Iraq



月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会 連絡先●223-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 e-mail●tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替口座●00160-136148「キャッチピース」 定価●100円(通信会員年間3,000円)